% attac
justicia económica global

ATTAC Japan（首都圏）ニュース
千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1 階 A
　スペース御茶ノ水　気付
tel：03-3255-5910/ attac-jp@jca.apc.org
http://attaction.seesaa.net/
2026 年 5 月 12 日　発行



Association for the **T**axation of financial **T**ransactions for the **A**id of **C**itizens
市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション

ATTAC Japan（首都圏）　2026 年度総会＆講演会

● **2026 年 5 月 31 日（日）●文京シビックセンター　５階　会議室Ｃ**
● **総会 12:00〜13:30（会員のみ）　●講演会 14:30〜17:00（500 円）**

化石資本主義が燃やす地球でいかに闘うか

おはなし　箱田徹さん（神戸大学大学院国際文化学研究科）

日　時：2026 年５月31 日（日）14 時半〜17 時（14 時から受付開始）
場　所：文京シビックセンター　５階　会議室Ｃ
参加費：500 円（会員は無料）※申し込みは不要です

年頭のアメリカ・トランプ政権によるベネズエラ・ボリバル共和国への侵攻とマドゥロ大統領夫妻の拉致、２月末からはイスラエル・ネタニヤフ政権とともにイラン・イスラム共和国のハメネイ大統領ら政権中枢への爆殺とホルムズ海峡の封鎖など、石油をはじめとする化石燃料が支える現代の「化石資本主義」の暴虐は世界を奈落に追い詰めています。そしてパレスチナでもイスラエルによる占領やジェノサイドが続いています。



スウェーデンの気鋭の政治学者アンドレアス・マルムは、化石資本主義がパレスチナでのジェノサイドという人道的な局面だけではなく、気候の局面においてもカタストロフィ（大惨事）をもたらしてきたと警鐘を鳴らしています。近著『パレスチナを破壊することは、地球を破壊することである』(青土社, 2025)でも、古くは 1840 年から始まる、「化石帝国」化した英国によるイスラム世界への支配の拡大とそれに対する抵抗を描いています。　　　　（次頁に続く）

反撃はいつはじまるのか？——マルムは全世界的に注目された著書『パイプライン爆破法　燃える地球でいかに闘うか』（月曜社，2021年）のなかで、気候破局と闘うユートピア小説『未来省』（キム・スタンリー・ロビンスン著）に登場するレジスタンス組織「カーリーの童子たち」を紹介しながら、そう問いかけます。

今年のattac総会の講演会では『パレスチナを破壊することは、地球を破壊することである』と『パイプライン爆破法　燃える地球でいかに闘うか』の訳者で、同書でも取り上げられた、気候破局と化石資源採掘に抵抗するドイツの運動体〈エンデ・ゲレンデ〉をはじめ、近年のヨーロッパのラディカルな気候運動に関心を寄せてきた箱田徹さんをお招きし、気候運動や社会運動が抱える課題について議論したいと思います。

「強い経済」を打ち出だす高市自民党政権は、気候破局を促進してきた化石燃料などエネルギー浪費の資本主義を〈ビジネス・アズ・ユージュアル/これまで通りのやり方〉として維持するいっぽう、国家情報会議の設置、武器輸出解禁、憲法９条改憲など〈キャピタロセン/資本新世〉の特徴である軍事経済へのシフトを進めています。

反撃はいつはじまるのか？——「革命」、「共和国」と銘打たれたベネズエラやイランにおいても、化石燃料を元手とする強権政治による支配が続くなか、「女性・生命・自由」のスローガンに象徴される民衆の抵抗運動は絶えることなく続いてきました。〈世界のあり方/システム〉を変える運動を展望する議論を日本でも始めよう。

総会議案

気候危機

２月２８日に始まった、米、イスラエルによるイラン攻撃と、イラン側の反撃によるペルシャ湾、ホルムズ海峡封鎖は、「21世紀の石油危機」を世界に引き起こす事態に立ち至っています。

石油危機は、わたしたちの生活が、経済社会が、いかに石油資源に依存していたのか、否応なしに顕在化させました。

戦争の行き先はまだ見えていませんが、石油をはじめとする化石燃料に依存し切った、現在のわたしたちの社会のあり様が、差し迫った課題としてこの戦争でさらけ出されたと思います。

また一方、この戦争をうけて、化石燃料からの脱却、再生可能エネルギーのさら



なる普及拡大の機運が世界的にたかまりつつあるようです。

昨年度の attac では、気候危機にたいする取り組み、学習会がなかなか継続出来ずに過ぎてしまいました。

毎年更新される酷暑、極地での永久凍土溶解、高山氷河の溶解による農業用水の枯渇、海面上昇、水害など危機はさらに進んでいるなか、気候危機にたいする attac など NGO の役割はより高まっています。

またおりから、発生１５年を経ていまだ解決のめども立たない福島事故をへて、原発問題に関して、東電の新潟柏崎刈羽原発の再稼働、原発稼働年限延長、新型？の「小型モジュール炉」の開発など、原発復興の動きが、政府、産業界によりすすめられようとしています。

次年度は、微力ながら、こうした問題への attac としての学習会などの継続的活動、また具体的なアクションへの参加を追及していきたいと考えております。会員のみなさまの積極的な参加をお願いしたいと思います　（小塚・運営委員）

日本から、世界中から、戦争反対の声を上げる！

2026 年の幕開けはトランプのアメリカによるベネズエラへの攻撃ーベネズエラ大統領夫妻の拘束から始まった。２月末にはイスラエルと米によるイランへの攻撃、以後イランとの戦争は２ヶ月を超えた。ホルムズ海峡封鎖をめぐる石油不足で世界中が大騒ぎ、戦争の長期化にトランプ政権自体が揺らぎ始めてもいるという茶番だ。けれど私たちはそれを笑い飛ばすわけにはいかないだろう。イランでは 2022 年９月に道徳警察に逮捕されたマフサ・アミニさんが急死したことをきっかけに多くの女性たちが「女性・命・自由」をスローガンに大規模デモで抗議した。独裁的な政治体制に対しての民衆の闘いは昨年末よりさらに大きくなったが、１月から２月末までに弾圧されて亡くなった人々の数は４万人以上にも上るという。トランプ、ネタニヤフが戦争を起こす前、私たちはこのことに無自覚だったのだ。

そして、ロシアのウクライナへの侵攻から始まった戦争も４年を超え（とりあえず 2022 年２月からですが）、イスラエルのガザへの侵攻も２年半超（これもとりあえず 2023 年 10 月からとして）、ガザでの死者が７万人を超えるジェノサイドを私たちは止めることができないでいる。

集団的自衛権行使（戦争参加）を可能とする安保法の成立から 10 年、日本の軍事戦略は大きく変わり、集団的自衛権行使を前提とする多国間訓練へと舵を切っている（現在も米比演習「バリカタン」に参加）。日本国内では、２月の総選挙で高市政権が圧勝、未だ高い支持率を背景に、武器輸出の全面解禁を閣議決定で決め、2026 年中には安保３文書を改定、開会中の国会で国家情報会議設置法の成立を目論む等民衆管理システムを格段にレベルアップ、憲法「改正」も視野に入れている。

もとより、厳しい外国人管理ー移民政策についてはすでに入管庁による「ゼロプラン」政策で、「不法滞在者」一層を名目にした強制送還が公然と行われているのだ。そして、琉球弧の島々への自衛隊基地開設・強化（ミサイル配備等）を経て、対中国等を念頭に、3 月末には熊本、静岡の自衛隊基地に反撃能力を持つ長射程ミサイルを実戦配備した。

事実をただ書き出しただけでもこれだけ、しかもほんの一部だ。

だが、希望はあると思う。スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんは昨年 2 度救援物資を運ぶ船に乗り込みガザを目指した。船は 2 回とも拿捕され失敗したが、ガザ船団は三度出航（グレタさんは今回は乗船していない。そして４月末また拘束された)、けしてあきらめない。「ガザとウクライナで占領に抵抗している人々は、私たちよりもはるかに大きな勇気を持っています」ガザ支援船団に参加するウクライナ人活動家、アンドリー・モフチャンさんの言葉だ。（attac 会員 ML3299 2026.4.25）

アメリカ国内では 800 万人もが「No Kings」と声を上げ、全世界で連帯デモが起こっている。日本国内でも、米国に追随、軍拡を進め改憲を公言する高市政権に対して、多くの人が NO!の声をあげ街頭に立つ。国会前だけでなく、日本中であがる「高市退陣！」の声は、全世界の人たちと繋がり、この社会を変える力になるはずだ。格差が広がる世界で、1％の人たちのための世界などいらない！日本で、そして世界中で戦争に反対し、平等で公正な、私たち一人ひとりの人権が尊重される社会を求めて、声をあげていこう。（京極・運営委員）

トランプの横暴と共犯の高市政権 しわ寄せは市民の生活に

昨年から世界を混乱に陥れた米国のトランプ関税。今年に入っては、日本など同盟国に防衛関係費をＧＤＰ比５％まで引き上げるよう要求し、同盟各国が巨額の財源確保のために増税や歳出削減を打ち出す惨事となっている。これらはすべてトランプ政権を起因とした“トランプ税”と呼ぶべきものだ。

日本では安部の後継を自任する高市政権が、防衛関係費の拡大を急ピッチで進めている。すべてのシナリオはトランプという利益追求の権化を起点としており、日本政府はそれを利用する形で武器輸出の条件緩和も含めた軍需産業の振興を狙っている。トランプは続いて米国議会の承認なしにイランを攻撃し、違法な戦争によって武器需要をつくり、一般市民を巻き添えにしている。欧米の軍需産業はこの戦争で好景気に沸き、さらに日本の武器関連メーカーもこのサプライチェーンに組み込まれているもようだ。



ホルムズ海峡を通過する原油が途絶したことで、日本ではナフサ不足が起こり食品の容器包装コストが急騰しつつある。夏から秋にかけて食品の値上げラッシュが再燃し、物価高にさらなる拍車がかかる見通しだ。予想される防衛増税やさらなる物価高など、しわ寄せは国民生活の広範囲にわたる。

ＡＴＴＡＣ首都圏は、トランプや高市政権による「税と貿易の不公正」に対し、これらの脱構築を主張する。税では国境をまたぐ金融取引や環境負荷の高い活動などに対し、グローバルな課税システムを構築すべき。貿易では自由でも保護でもない、まったく異なる視点からの貿易システムを模索すべき時にきている。難問ではあるが、これらについて幅広い議論を目指したい。　　　　　（あすか昇　会員）

経済・金融 ～ 金融カフェ

アベノミクスを継承した高圧経済を掲げた高市政権ですが、大企業や機関投資家優遇で、物価上昇・税負担増加・追いつかない収入・福祉の削減といった庶民の生活苦に有効な手立てができていません。株高・円安政策は格差社会の象徴。新自由主義導入以降格差の拡大は続いており、既に新たな階級構造に移行しているとの指摘もあります。

GAFAM といった巨大 IT 企業は世界市場を支配、銀行化・金融機関化もおし進めています。また、金融部門では、リーマンショック以降、再度銀証分離が推奨されてきましたが、ここにきて銀証連携の動きが出てきました。

デジタル決済関連では、今年から、通貨に連動するステーブルコインの発行が始まり、預金をブロックチェーン上に移転させたトークン化預金を導入する銀行も増えています。キャッシュレス決済も普及が進みました（24 年度 42.8　→25 年度 58.0%）。

アメリカとイランの戦争は長期化が予想され、エネルギー資源供給停滞の影響は深く広範に及び、我々の家計を直撃します。

政治・経済が混迷化し、先の見通せない、不安な時代においては、ポピュリズムや排外主義、陰謀論などが勢いづきます。こうした時代状況に抗い、オルタナティブを唱え模索する人たちとの連携が強く求められます。

●金融カフェ

昨年度は、前半期に 4 回実施。後半期は、砂押の体調の問題があり、休止しました。　回復をみながら、再開を期したいと思います。　　　（砂押 克至　運営委員）

公共サービス研究会

公共サービス研究会の活動は思うようにできていませんが、私自身ははむねっと（公務非正規女性全国ネットワーク）の活動、また渋谷・新宿近辺に暮らす野宿の人たちを中心にした「ねる会議」に関わり、必要な情報を会員の皆さんと共有してきました。どちらも困難な状況を抱えた人たちの活動ですが、それぞれが主体として自立的に声を上げ活動しているグループであり、「社会を変える」取り組みを行っています。注目、応援を！

クルーズ船でのハンタウイルス感染が報道されています。コロナ以後、私たちは感染症が当たり前にある社会に生きているようです。パンデミックは医療、福祉、公衆衛生だけでなく、自然、環境、経済、労働、人権・・・等、社会の有り様全体の問題だということを明らかにしました。この社会を変えない限り、危機は繰り返し、地球が破壊に向かいます。

原発事故、パンデミック、大規模地震、山林火災・・・、国内でも大事故や災害が続く中、公共サービスの脆弱性が明らかになっています。問題対処の最前線である公共サービスの担い手の多くが「非正規」や派遣、下請けの不安定雇用の労働者。また「職」としても家庭でも、ケア労働を担う多くが女性であり、「非正規」労働者、もしくは正規職であっても低賃金で働いています。大企業の威勢の良い賃上げとは無縁の状況を変えなくてはいけません。

賃金だけでなく、雇用の不安定さも大きな問題です。昨年６月、国は、１ 年単位任用職員の雇用指針ー再度の任用２回の上限ーを撤廃して地方にも通知しましたが、地方自治体の「会計年度任用職員」について、未だ「３年」ないし「５年」を限度にしている自治体も多いです。非正規公務員の多くはその地域に暮らす生活者でもあり、雇用の不安定さは地域社会を疲弊•衰退させていくことにも繋がると思います。サービスを受ける人も労働者もともに生き延びることのできる社会、人権を保障するための公共サービスが必要です。

まる５年を迎えた「はむねっと」（公務非正規女性全国ネットワーク）の活動は、問題を可視化させ、社会に問題提起する中で、公務労働を主に支える女性の労働、貧困の実態を明らかにしてきました。今年度は公共サービス研究会のテーマの一つにすえ、公開学習会を開催したいと考えています。参加を！（京極　運営委員）

『ヘイトにNO！全国キャンペーン』に参加！

移住連（移住者と連帯する全国ネットワーク）などが呼びかけてヘイトに反対するキャンペーンを開始、attac も賛同しています。

昨年の参議院選挙では選挙活動に乗じて外国人差別・人権侵害とも言えるヘイト



発言を行う候補者が登場しました。「日本人ファースト」を掲げた参政党で神奈川選挙区から当選した元警官の初鹿野議員は街頭で「外国人ばかりが生活保護を受給」等嘘の発言を繰り返し、抗議する市民を「非国民」と呼ぶ有様です。こうした人たちが国会議員になり、高市政権を右から後押しする政治状況があります。高市政権は「外国人規制」を打ち出し、日本社会に暮らす外国人に対してさまざまな圧力をかけています。

呼応するように街頭でのヘイトも横暴さを増しています。埼玉県川口でのクルド人排斥、神奈川県藤沢市でもイスラム教のモスク建設に反対して、大勢の人が押しかけ、ヘイトスピーチや威圧的な言動で地域の不安を煽っています。クルド人のように政治的迫害を逃れてきた難民に対して、人権保護という真っ当な対応をしない日本政府。すでに私たちの社会には多くの外国人が暮らし、働いています。外国人管理・排斥を強める中で、日本人の管理・分断も進め、「国民」「外国人」ともに役に立つ人、そうでない人に対する振り分けが進んでいると言って良いでしょう。

外国人差別、障害者、部落差別、女性や性的マイノリティに対する差別等々、社会に蔓延する差別に反対していきましょう。キャンペーンでは、政府・国会に対して、ヘイトに反対し、差別禁止法の制定と国際人権条約に基づいた外国人の人権保障を求めています。連帯してともに声を上げていきたいと思います。（京極　運営委員）

賛同署名サイトは以下。5 月 31 日が〆切です。

https://www.change.org/NoHate2026

另類（リンレイ）中国研究会　これまでとこれから

2020 年 8 月の立ち上げから 2022 年頃にかけ 2，3 か月に一度の学習会を活発に企画してきた中国研究会でしたが、ここ数年の学習会ペースは以前ほど頻繁でなく、会員の皆様への中国研究会名義での参加案内をなかなかお送りできておらず申し訳ございません。

学習会資料として頼りにしていた愛知大学術誌『中国 21』の発刊ペースも下がっているようですが、引き続き注目しており、これはと思う話題があった際にはまた学習会を呼びかけるつもりです。リクエストも歓迎いたします。

2022 年末の「白紙運動」を契機とした形で中国国外での中国出身者の政治活動が活発化して以降、数年が経過する中でさらにいくつかの動向があり、日本のフェミニズム運動の文脈などでは既存社会運動への刺激も見受けられます。

中国研究会関係者はこのような中国国内外の状況への理解を深めるべく各自努力

を重ねているところです。2025 年度は前年に引き続き中国研究会名義での公開学習会の件数は多くはありませんでしたが、日本の社会運動の現場を訪ねたり、中国国内の事情を伝える活動、中国と関連する台湾や沖縄についての活動、草の根労働運動やフェミニズム関連のテーマなど派生活動は増えつつある状況です。中国でとらわれている社会活動家へはがきを送るワークショップや東アジアレイバーフェスへの参加、台湾と沖縄につながる「黒潮ネット」の結成などに取り組んでいます。

中国研究会は多様な背景を持つ ATTAC Japan 会員の参与および協力者、参加者の助力によってこれまで継続してまいりました。会員の皆様には活動への引き続きのご注目に加え、世界的な排外主義政策・入管体制厳格化の流れ、ヘイトスピーチ等差別や暴力への反対をお願い申し上げます。　　　　　　　（くわばら）

会員のみなさんから

石巻・女川原発 ――――
放射能事故を消し去る原発再稼働に抗い続けよう

被災原発女川原発２号機が再稼働されから１３ヶ月が経ち、女川原発は定期点検に入っている。

東北電力は、特定重大事故等対処施設（テロ対策施設：以下「特重施設」）の完成時期を、設置期限の２０２６年１２月から２０２８年８月に延期すると発表していた。「特重施設」は工事計画の認定から、５年以内に完成させなければならないもので、今年の１２月から原発停止して完成させなければならない状況で下になったが、東北電力はじめ電力事業者は、建設業界の労働力不足を理由に３年間延長を規制委員会に要望していた。規制委員会は、延長することに理由がないと拒絶したものの見直しが必要として、猶予期間の起算点（再稼働日）を先にずらすというやり方で事実上延長する方策を示した。規制当局自らが規制される側の要望に応えて規制を緩めるといういわゆる「規制の虜」である。女川原発は、この方策で運転停止を回避できることになり、まさに、この猶予延長は「東北電力救済策」となった。

福一事故から 15 年が経ち、いまだに２万人を超える住民がふるさとに戻れずにいる。被災原発の再稼働、溜まり続ける汚染水の海洋放出、汚染除去土壌の再利用、稲わらなど放射性廃棄物の焼却など「放射性物質の再拡散」をしながら、事故を見えなくさせ、事故がなかったことにしようとする動きが進む。

福一事故が「安全神話への疑義を軽くしてきた社会の敗北」であるにも関わらず、顧みることもなく繰り返されてしまうのか、自民党一強のなか原発依存がますます進むのか。それに抗い、拒み続ける脱原発運動が問われてもいる。若い世代の参加



映画『Persépolis / ペルセポリス』より

も徐々に増えているが、圧倒的に高齢層であり、高齢化、固定化が更に進んでいることも事実である。

３月１日、仙台で 2012 年から始めた「脱原発金デモ」が 600 回を数えたとして「金デモ 600 回集会」とデモがあった。3月２８日には、浪江町津島地区や大熊町から避難を余儀なくされた住民代表を招き「福島を忘れない！宮城県民集会」で原発回帰反対の声を上げた。戦争反対、平和憲法を触るな！と全国で盛り上がる反戦、平和運動とともに社会を変える脱原発運動を継続していくことで新たな闘い方を模索していきたい。　　　　　　　　　（日野正美　会員・宮城県石巻市）

IT を駆使したスパイをつくりだす―――「スパイ防止法」

高市政権になってから、いわゆる監視社会化が一段と加速化してきた。政権がいうところの「スパイ防止法」と関連する法制度の整備が今国会で現実のものになりかねない状況になっている。「スパイ防止法」などと呼ばれているものの、実際には政府によるスパイ機関の創設が眼目であり、「スパイ防止」はある種の偽旗作戦である。

「スパイ」をめぐる問題になると戦前・戦中の日本が治安維持法などの弾圧立法を通じて多くの人々を獄に繋いだ歴史が想起され、スパイ機関創設への危惧が語られることも多い。歴史からの教訓は大切だが、同時に、現在の「スパイ活動」には過去の歴史にはない厄介な問題も新たに生まれている。それが、スマホのスパイ化だ。

かつての戦争では、マスメディアの統制と電話の遮断や盗聴によって、ほぼ民衆のコミュニケーション環境を統制できた。今は全く違い、戦場であれ銃後であれ、人々は政府の統制と無関係にスマホで写真や動画を SNS にアップしたりできる。そこでこのスマホの機能を逆用して「敵」の動静についての情報収集アプリを開発し、人々をスパイにすることが実際に一部の国では起きている。

日本でも防災アプリや自治体のアプリや LINE などが同時に日常的なスパイの道具になり一般市民がスパイの片棒を担ぐことがありえる。SNS の排外主義的な投稿の横溢をみると、多くの「日本人」が周囲の「外国人」や反政府言動を監視するような環境が日常の風景になりかねない。法案の成立の可否にかかわらず、こうした監視社会の加害者にならない運動も必要になっていると思う。　　（としまる　会員）

イラン、中国、世界、そして日本…抗う人々への眼差しを

2026 年は非常に困難な一年となりました。移住者にとって日本という国が次第に不寛容になっていくのを感じるだけでなく、世界に目を向けても、あらゆる場所で環境が悪化しています。また、今年１月から始まったイランでの大規模な抗議活動、そして政府による大虐殺と、その後に続いた戦争を通じて、私はそれまで見え

ていなかった多くの現実を目の当たりにし、理解することとなりました。

イランの人々は、昨年 12 月末から建国以来最大規模となる全国的なデモを起こしました。権威主義政府の腐敗や搾取、そして通貨暴落によって生存の権利を奪われたことへの抗議でしたが、国家が彼らに報いたのは「銃弾」でした。イラン革命防衛隊は各地の路上で市民を射殺し、国内のネットワークや通信手段を完全に遮断しました。その光景は 30 数年前の中国・天安門事件を強く想起させます。しかし、決定的な違いは、これが「静かなる」大虐殺であったことです。海外の人権団体によれば、死者は 4 万人を超えるとされていますが、世界の主要メディアはこの抗議活動や死傷者、そして政権の残虐性について、ほとんど報じることがありませんでした。2 月 28 日に戦争が始まるまで、その声は届かなかったのです。

不可解で皮肉なのは、戦争が始まった後も、人々はアメリカやイスラエルの攻撃を非難することに終始し、イラン・イスラム共和国自体の残虐性に目を向ける者は稀だったことです。多くの人々がイラン大使館へ亡くなった女子学生の追悼に訪れながら、政権によって射殺され、死刑に処された数千人の大学生たちの存在には無関心なままでした。イランの人々の声は、戦争という大きな騒音にかき消され、左右の政治陣営が引き合う中で、最も見過ごされ、しかし最も直視されるべき存在となってしまいました。彼らの声は、ただの「背景のノイズ」にとどまりました。私はそこに、中国の姿を重ねずにはいられませんでした。人々がイランを語る時、話題に上るのは石油やテロ、戦争ばかりです。人々が中国を語る時、話題になるのは貿易や大国間の対立、アメリカとの関係ばかりです。「人民」は一体、どこに置き去りにされているのでしょうか。

イランの人々の声をより多くの人に届けるため、私は彼ら自身の発言を集め、一冊の Zine（小冊子）にまとめました。かつての私がそうであったように、この小さな冊子が、イラン、そして第三世界で看過されている普遍的な状況を知るための入口となることを願っています。私はこれまで欧米の先進民主主義国における闘争を主な関心事としてきましたが、基本的な民主主義の条件すら整わない中で抗われる第三世界の人々の闘いこそ、より注視すべき対象であると痛感しています。

中国、そしてイランの現実について、もっと皆様に知っていただければと思います。これからも「反体制的中国語」と「イランに関する勉強会」を、メーリスなどを通じて発信したいと思います。イランの ZINE は総会でも販売します。（ゆう　会員）

私たちを監視するマイナンバー・カード 利用拡大を許さない！

マイナンバーカードの取得数は１億万件を突破し、保有率は３月末現在で 82.1％となった。医療機関ではマイナ保険証の強制状況が進みつつある。様々な場面での



本人確認にマイナカードの提示を求められるようになった。

　しかし、まだ２割弱の市民がマイナカードを持たずに頑張っている。この数字は簡単に破られるものではないだろう。いまだ「書かない番号・持たないカード」のスローガンは有効だ。多くの仲間にあきらめずに呼びかけたい。

　今国会では国家情報会議創設法案や個人情報保護法改悪法案など私たちの監視管理を強めていくための法案が審議入りしている。個人情報保護法における徹底した「本人同意」の形骸化は市民の情報収集を容易にするという点で許せないものだ。

　２０１０年代は東京オリンピックを大義名分として秘密保護法・番号法・盗聴法の拡大・共謀罪法など戦後なしえなかった監視・治安立法が成立させられてきた。２０２０年代の状況はそれを上回る悪法が登場し、私たちは厳しい状況に追い込まれている。マイナンバー制度は様々な監視管理体制の基本的なツールとなるべく利用拡大が着々と進められてきている。

　マイナンバー制度の本質がいま露呈してきた。監視・管理のためのマイナンバー制度反対を訴えていこう！　（宮崎俊郎　会員）

会員・運営委員会、その他

▲会員数

会員数は２０２６年４月１日現在で 97 個人、今年度の入会者は１名、退会者は６名（個人５、団体１）です。

▲運営委員会

　２０２５年度総会が５月１１日に開催されました。その後の運営委員会の開催状況は以下のとおりです。２０２５年７月２９日第１回、１１月２５日第２回、２０２６年１月６日第３回、３月 29 日、５月１２日第４回。昨年度（２０２５年）の運営委員は、稲垣豊、京極紀子、小塚太、砂押克至、の４名でした。

　規約により今年（２０２６年）が２年に一度の改選の年になります。会員のみなさまには、ぜひ委員会に立候補いただき、積極的に運営に参加していただきたいと思います。また会員のみなさまには、興味関心のある議題に応じて、随時運営委員会への協力参加を呼びかけています。よろしくお願いします。

▲会員メーリングリスト

会員メーリングリストには、２０２６年５月６日現在で首都圏と、全国、全世界で◯◯◯件のメールアドレスが登録されています。２０２５年４月１日から２０２６年３月３１日までの間で会員メーリングリストに投稿されたメール件数は３８８件でした。

▲団体賛同、参加など

2025 年８月

・参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対するNGO 緊急共同声明　賛同

・緊急署名と院内集会「子どもの権利は私たちになぜ適用されないのですか。入管庁による子どもと親の送還を今すぐやめてください」賛同

10 月
・許すな！辺野古基地建設　受注ゼネコンへの抗議 1 日アクションへの団体賛同

２０２６年２月

・ヘイトに NO！ 全国キャンペーン　嘘やデマにファクトチェックを

４月
・軍・ハンファシステム・済州道政府による共同海上発射を中止せよ！　連名

・【緊急共同声明】特定の価値観を押し付け多様な見解を排除する「昭和 100 年」政府式典の実施と「国旗損壊罪」制定をしないでください　賛同

５月
・『ルポ 路上メシ』への抗議声明　賛同

▲学習会等

５月 11 日　attac２５年度総会講演会「香港を耕す〜デモの都で考えた農と自由」講師：安藤丈将さん

▲次年度へ課題

２０２６年度はぜひ会員の皆様にもアイデアを積極的に提起していただき、活動を活発化させていきたいと考えています。よろしくお願いします。

▲ホームページ（更新日）

【ATTAC Japan 首都圏ブログ】

２０２５年 11 月 30 日
東アジアの共同声明：高市発言撤回！戦争も搾取も差別も気候危機もない東アジアをつくろう/戦争も搾取も差別も気候危機もない世界を目指す東アジア各地（日本、沖縄、台湾、中国、香港）及び米国のアクティビスト）

１２月
・東アジアの視点：中国の軍縮も必要

2026 年

1 月 14 日



・イラン：立ち上がる民衆の声になろう～ネットの監視と遮断に抗して戦いは続く
１月26日
・イラン【生命！尊厳！自由！】
３月26日
・N・JIYAN・AZADÎ！女性・生命・自由！／No War！たたかい続けるイランを知る連続学習会
５月６日
・『パレスチナを破壊することは、地球を破壊することである』（アンドレアス・マルム著）訳者あとがきより抜粋

【attac こうとう（準備会）】

２０２５年
８月２０日　『スターリニズムとは何だったのか』（リ・バンチョン著）について
９月１６日　中国：「江油写真館」黙示録
１０月２４日　台湾：人間は不動産にも劣る？
１１月２１日　沖縄と台湾海峡をめぐる支配者間の対立と民衆間の連帯
１１月２１日　台湾海峡危機に関する ABCD 対話
２０２６年
２月　１日　台湾海峡：兵士諸君、戦争に反対せよ！（翻訳）
３月１１日　中国：愚かな忠誠心と愚かな暴君――習近平と軍部の争い

会費納入のおねがい

　2025 年度の会計報告と予算案です。2025 年度もなんとか赤字を出さずに繰り越せましたが、厳しい状況は継続中です。2025 年度の会費振込者は 64 人でしたが、カンパが有り、黒字になりました。会費やカンパをくださったみなさま、ありがというございました。しかし、繰り越しが 3000 円弱ですから💦・・・。やはり、会員の方にきちんと会費を払っていただけるように働きかけていきたいと思います。

　昨年一年は大きな取り組みについては、あまりできませんでしたが、総会の時の講演会とサイバーの学習会を公開で行いました。それ以外、会員向けの無料の attac cafe も行っています。小さな集まりですが、気候危機や金融という他ではなかなかないテーマでもあり、継続していきます。また、另類中国研究会の活動から繋がった東京平和連帯（議案書参照）や反体制的中国語等の講座、イランの民衆の抵抗について知る・考える学習会や G7 広島からの継続した活動等、会員及び仲間のみなさんとの繋がり・広がりも深まっています。それらの活動にもぜひ参加を！

jjitsi meet を使ったオンライン併用の会議・講座は、定例化しています。ぜひみなさんの関わるグループでもビックテックではないオープンソースのシステムを使ったインターネットの利用、SNS 等の発信、利用して頂きたいです。attac も会員になっている JCA ネットでは、現在日本政府が進めているスパイ・監視の制度化に対抗するために私たち自身ができることを綴ったリーフレットを作りました（総会で配布します！）。ぜひ活用してください。

企業の賃上げや初任給引き上げの話題が報道されていますが、私たちの周りを見れば、コロナ以後、より深刻な貧富の差ー格差の拡大を感じます。しんどい状況は続きますが、仲間たちとの信頼関係を大事にして、「もう一つの世界」を作っていきましょう。

会費は年間 3000 円（団体は 6000 円）です。カンパも歓迎です。経済的に厳しい方や納入状況等の問い合わせは、会計担当京極までご連絡ください。

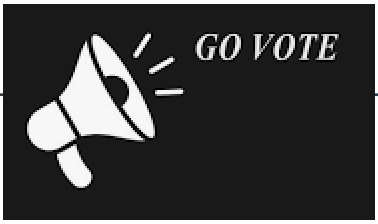
複数年にわたって未納の方については、ML を整理する際にアドレスを外します。お心当たりのある方はとりあえず一年分でも払っていただけると会員継続の意思確認になりますので、よろしくお願いします。

振込先：郵便振替口座　00150-9-251494
加入者名：アタック・ジャパン

民営化以後、振込手数料がどんどん値上げしています。可能でしたら、ゆうちょダイレクト（月５回めまで手数料無料です！）等の方法で振り込んでいただけると助かります。振込用紙を使う場合も現金だと振り込む方にも手数料がかかります。窓口より ATM での振込の方が手数料が安いです。

トランプに振り回される世界は、「終わりの始まり」のようにも見えます。日本国内でも、猪突猛進型高市政権ですから不安は尽きません。急ピッチで進む軍拡と喧伝される「昭和 100 年」や旧宮家の男子を養子縁組にしての天皇制の延命等、時代錯誤の政治・・。記憶を捏造させず、未来を希望ある社会にするための運動を、仲間のみなさんとやっていきたいと思います。会員のみなさんからたくさんの取り組みの報告があります。みなさんの問題提起も取り上げながら attac の運動を作っていきます。もう一つの世界をともに！

（京極　運営委員　会計担当）





ATTAC Japan（首都圏）
２０２６年度　運営委員候補者選挙の告示

規約第１０条及び運営委員選出に関する細則に基づき、次期運営委員の選挙を以下の要領で実施する。

１．選出する運営委員数　１５名以内
２．任期　２年
３．立候補の届出
　ア．立候補の資格　ATTAC Japan（首都圏）会員である者。
　イ．届出の手続き　立候補する者は、選挙管理委員会（下記届出先）へ、メール、郵送等で氏名を記載し送る。様式は、自由とする。
　ウ．届出の期間　２０２６年5月１０日から５月３０日までに届け出ること。
　エ．届出先　Eメール：attac-jp@jca.apc.org
　　　　　　郵　送：東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル１階Ａ
　　　　　　　　　　スペース御茶ノ水　気付　ATTAC　Japan（首都圏）
４．投票
　規約、細則に基づき、総会参加者の過半数の信任を得た候補者が選出される。
　立候補者が１５名を超えた場合は上位１５名を選出する。
５．開票及び結果の公表
　総会当日、投票後速やかに実施し公表する。

２０２６年5月12日
ATTAC Japan（首都圏）
選挙管理委員長　あすか　昇

【規約１０条　運営委員】
　運営委員は、本会の組織・運営、並びに活動の責任を負い、運営委員会を組織して、活動の具体的な方針、業務を準備・決議し、実行する。定員は１５名までとし、立候補したものの中から総会での出席者の過半数によって選出され、任期は２年とする。

規約の全文はこちら　https://bit.ly/3EpSc3k